

2021秋の500社企業訪問 実施結果について

令和3年10月1日から11月30日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

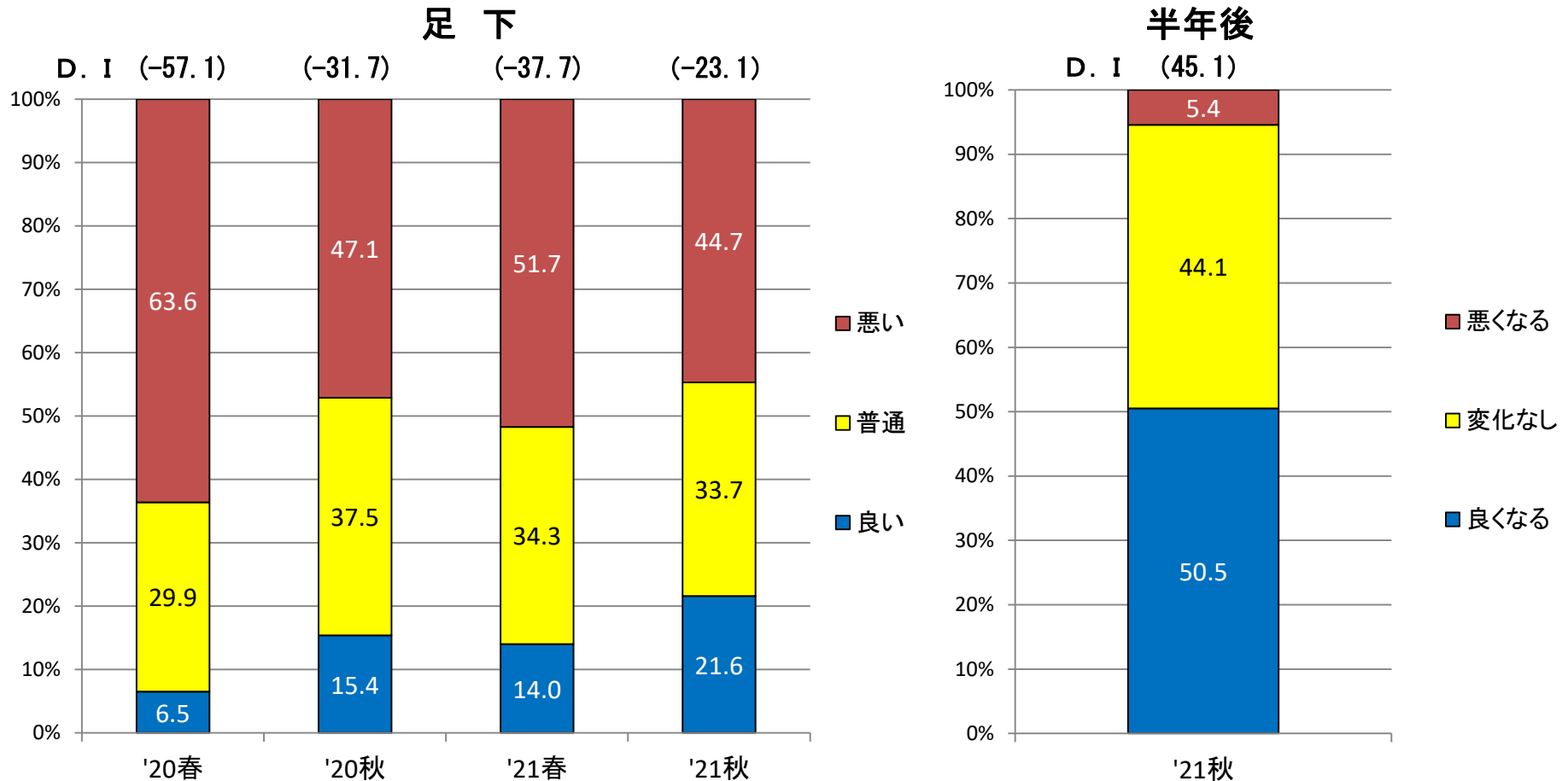
- ①足下及び半年後の景況感
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③活用した支援施策
- ④BCP(事業継続計画)
- ⑤経営上の課題
- ⑥雇用状況
- ⑦最低賃金の引上げ
- ⑧働き方改革
- ⑨事業承継

令和3年12月
商工観光労働部

1 足下及び半年後の景況感

① 全体（製造業＋非製造業）

- ・訪問企業数は、547社（直接訪問496件、メール・電話34件、Web会議活用17件）
（製造業181社、非製造業325社、その他（各種団体）41件）
- ・景況感は、第5波が収まったこともあり前回から持ち直しているが、依然としてマイナス。
- ・半年後の景況に関して、このままコロナが収束に向かえば回復するといった声が多く、期待感が大きい。

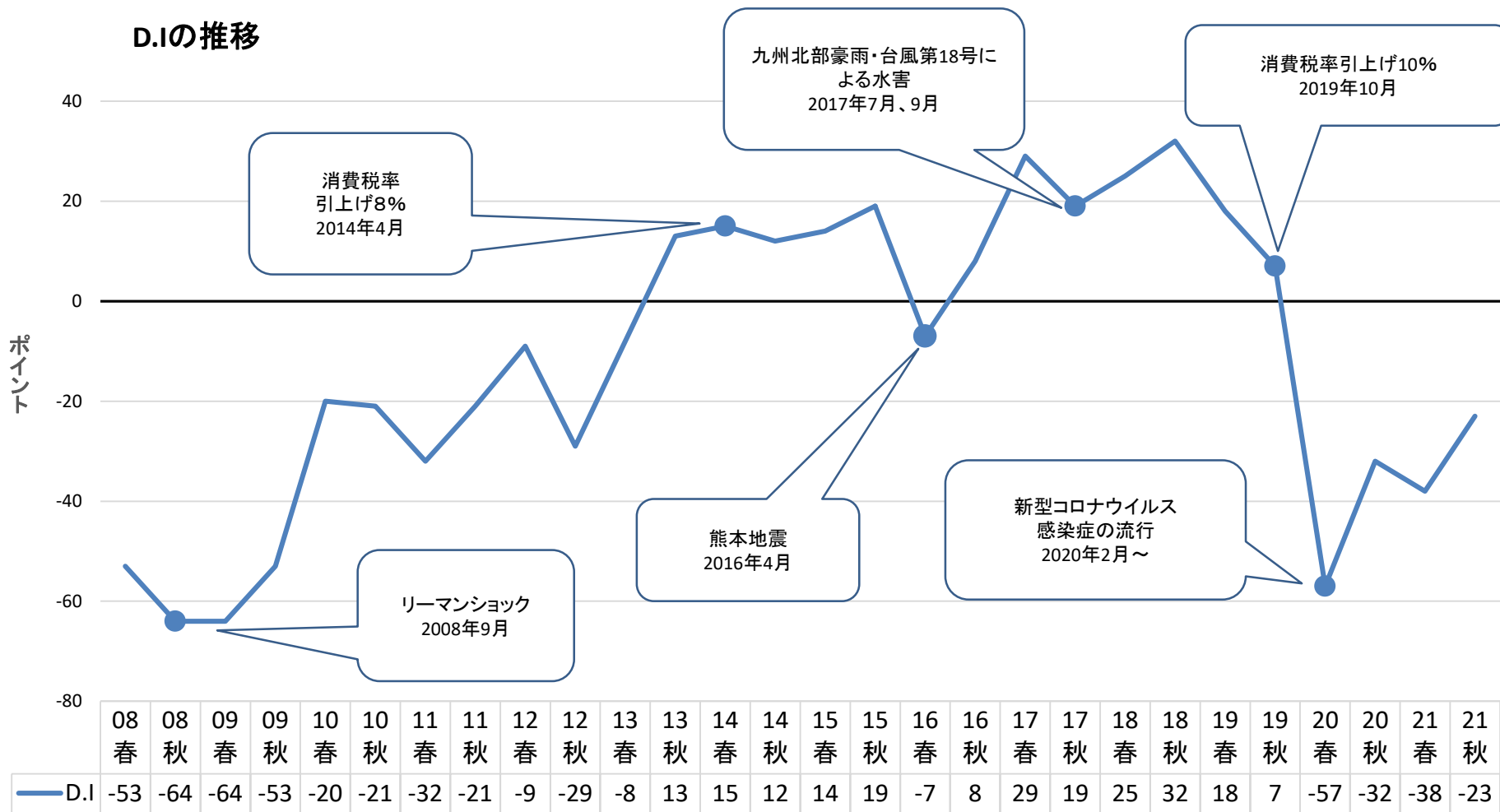


※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

② 景況感の推移

- ・業況判断指数（D. I）はマイナス23. 1ポイント、悪化した前回からプラスに転じている。
- ・コロナ禍の長期化により厳しい状況が続いているが、各種支援策の効果等もあり回復の兆しが見られる。

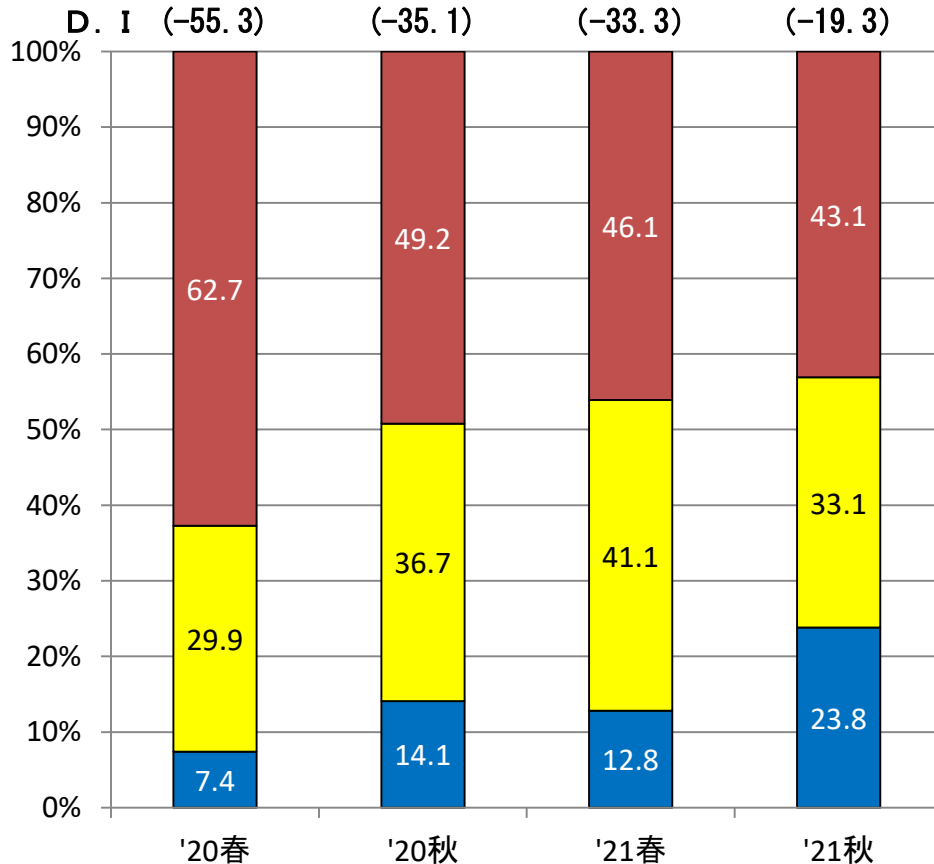
D.Iの推移



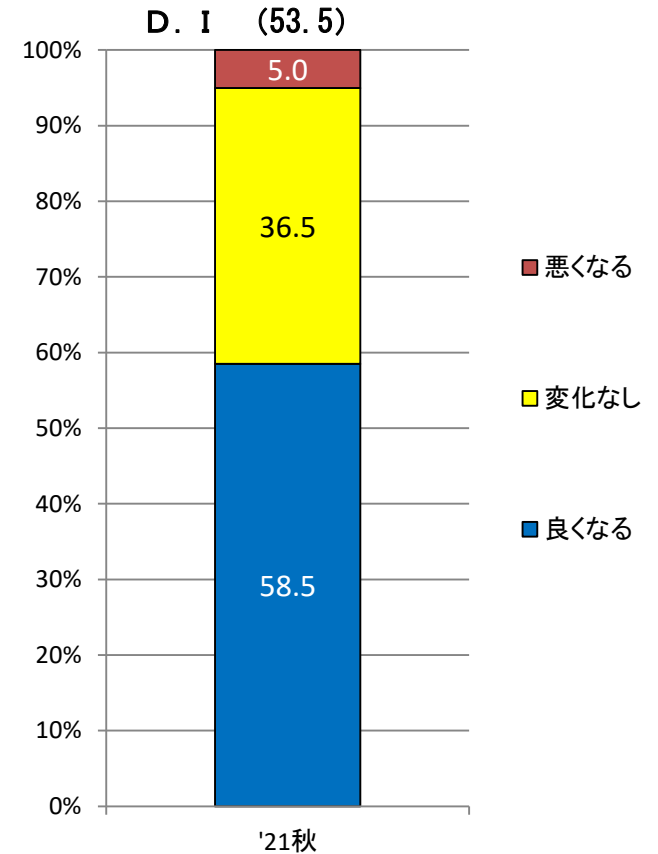
③ 製造業

- ・景況感は前回から回復し、「良い」が11ポイント増加したものの、「悪い」が43.1ポイントで、前回（46.1ポイント）と大きな差がない。
- ・業種別では「輸送機械(自動車等)」は悪化したが、「電気機械(半導体等)」「食品加工」は回復基調にある。
- ・半年後の景況感は、53.5ポイントと足下からプラスに転じており、景気底打ち後の期待感がうかがえる。

足下



半年後



主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (15社) D.I 13→20 半年後 46→73

景況感は回復基調。半導体業界の好調が続き、受注増を見込むなど半年後にはさらに回復の期待あり。

- 半導体業界の活況に伴い、受注が拡大している。
- 世界的な半導体不足で増産要求に対応しきれていない実情もある。
- 数年先まで現在以上の受注量が続く見込み。生産キャパ以上の依頼を受けている。
- TSMCの熊本立地も追い風となり、大手からの受注がさらに増える見込み。
- TSMCの進出により、採用難と人材の流出が懸念される。

2 輸送機械(自動車等) (33社) D.I ▲37→▲61 半年後 5→76

景況感はマイナス幅が拡大。海外の感染拡大等による部品調達停滞の影響を受けている企業が多い。

- 部品調達遅延により断続的に稼働を止めており減産している。
- コロナの影響で8月頃から部品供給が滞り、10月は稼働停止する可能性があり通常時より3割減。
- 半導体の影響で車関係の受注が減少し始め、現在でも目途が立たない。また、原油高騰で原材料価格が上昇、仕入も困難になるなど苦しい。
- 自動車メーカーの生産回復に期待。

3 食品加工(35社) D.I ▲58→▲46 半年後 26→54

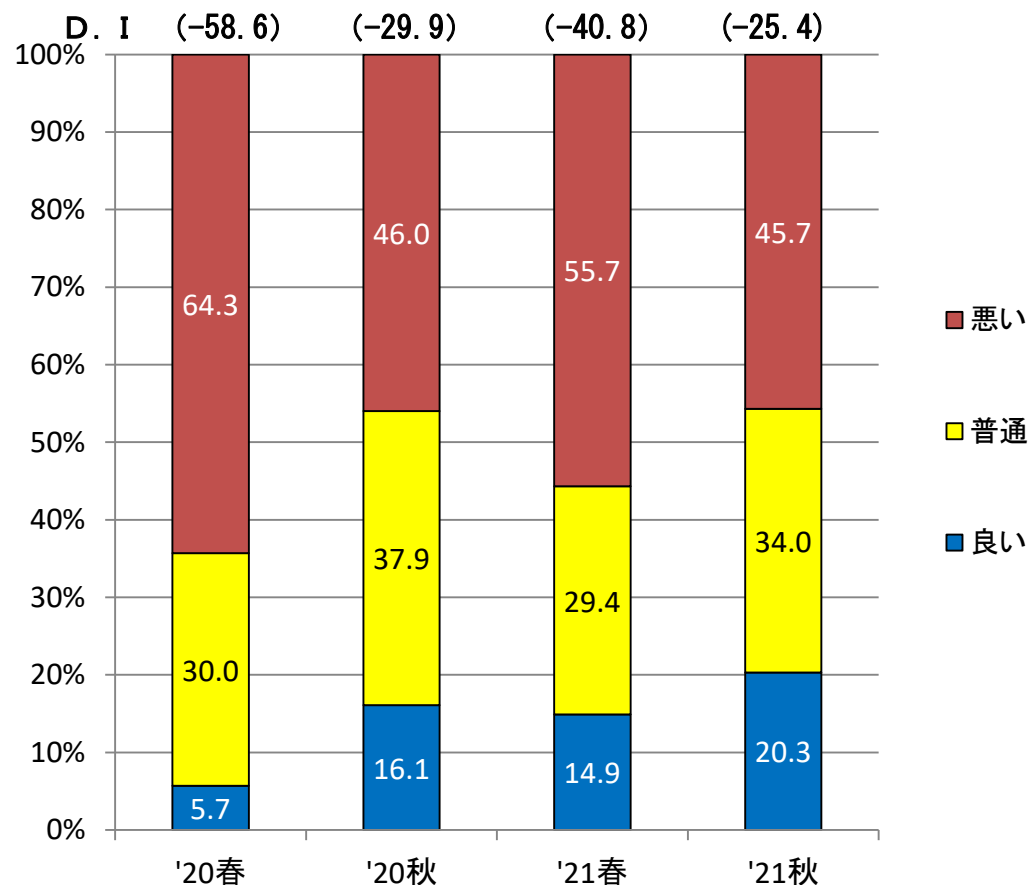
景況感はマイナス幅が縮小したが、第5波の影響により回復の動きが弱い。観光・飲食の需要回復に期待あり。

- 飲食需要、観光お土産需要ともに戻らないため非常に厳しい。
- 国内の消費が激減し、他分野展開や海外への販路拡大が急務。
- お土産系商品がなかなか動かないが、催事や商談会が徐々に動いており売上回復の兆し。
- ネット販売の取組等により今年に入って徐々に回復。百貨店催事なども戻ってきており概ねコロナ前の推移に戻りつつある。あとは取引先の宿泊・観光業者の動きが戻ってくればよい。
- GoToキャンペーン等で観光や土産物が良い影響を与えることを期待。

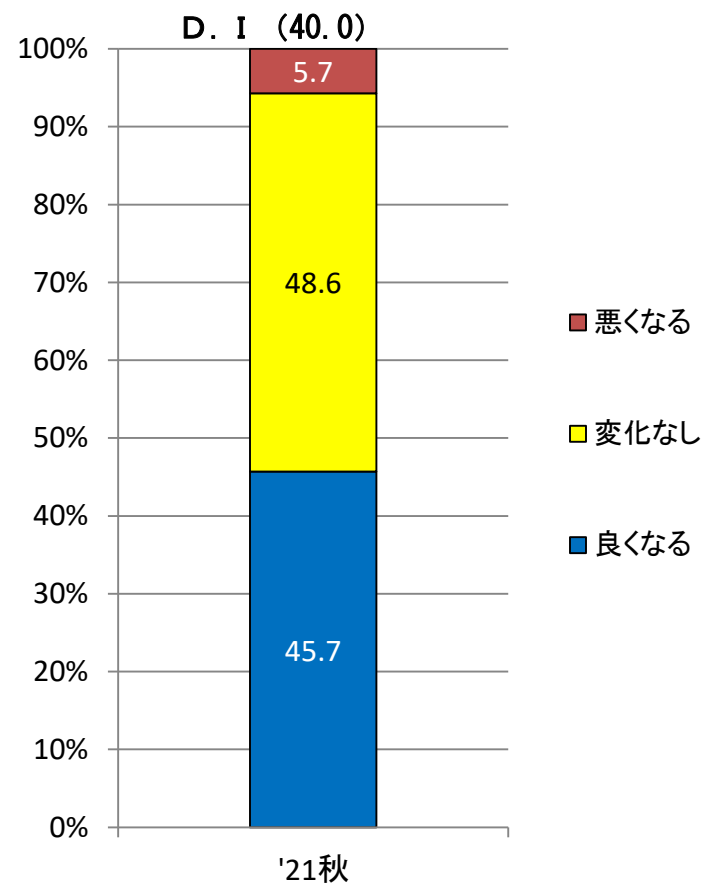
④ 非製造業

- ・景況感は改善し、マイナス幅は縮小。「良い」「普通」とともに増加し、「悪い」が45.7ポイントとなっている。
- ・業種別にみると、前回大きく悪化した「飲食・宿泊」は大幅に改善したものの、「通信・情報」と「土木・建設」を除き、依然マイナスとなっている。
- ・半年後の景況感は、「良くなる」の回答の割合は前回より増加。足下からプラスに転じており、落ち込みの激しい「飲食・宿泊」「卸・小売」の需要回復への期待の声がある。

足下



半年後



主な業種の傾向について(企業の声)

1 通信・情報 (35社)

D.I 8→9

半年後 33→29

景況感はプラスを維持。コロナの影響はない、大きな変化はないとの声が多いが、今後の影響を危惧する声もあり。

- コロナ関連の受注が増え、業績は過去最高額となった。
- コロナの影響でHPの制作は増えており、企業向けDX支援も実施している。
- DXの潮流で営業をかけなくても仕事の引き合いは発生している。
- 業界的にIT投資控えなどマイナスの影響は世の流れより少し遅れてくるが、コロナの影響で大きくないと考える。
- 景気に左右されにくい業態であり、今後も緩やかに成長するものと思われる。

2 卸・小売 (56社)

D.I ▲40→▲32

半年後 23→39

景況感はマイナス幅が縮小したものの、取引先の状況や取扱商品によって回復にばらつきがある。

- コロナ禍でうち時間が増えて家電の買替え・購入する傾向があり、売上が増えた月もあり全体としてやや増。
- 主な取引先が飲食店であり、時短要請等による飲食業の景況悪化の影響を直接受けている。
- ガソリン価格高騰、コロナによる消費者の買い控え等で影響が大きい。
- コロナが落ち着いてきたため、オフィス需要が戻ってきている。
- アパレルは季節性のある在庫を抱えており、感染が落ち着いたからといって在庫が売れるわけではないので厳しい。

3 飲食・宿泊 (75社)

D.I ▲93→▲36

半年後 39→49

景況感は大幅に改善。観光は回復傾向にあるものの、飲食は時短要請解除後も本格的な回復まで至っていない。

- 11月、12月の週末、年末年始は満室で、平日の稼働率は約70%。平時に戻りつつあるように感じる。
- 県内修学旅行や県外ツアー、週末は旅割利用の個人客で動きが出てきた。年末年始も7割程度。
- 県内大手企業が社員に対し飲み会自粛を求めていることもあり、客足が減って売上はコロナ前の半分程度。
- 少しずつ客足回復してきたが、忘年会等の大口がない。
- ワクチン接種に加えワクチン・検査パッケージ等が進めば旅行需要は回復するだろう。GoToトラベルの再開に期待。

4 運輸 (10社)

D.I ▲86→▲50

半年後 43→40

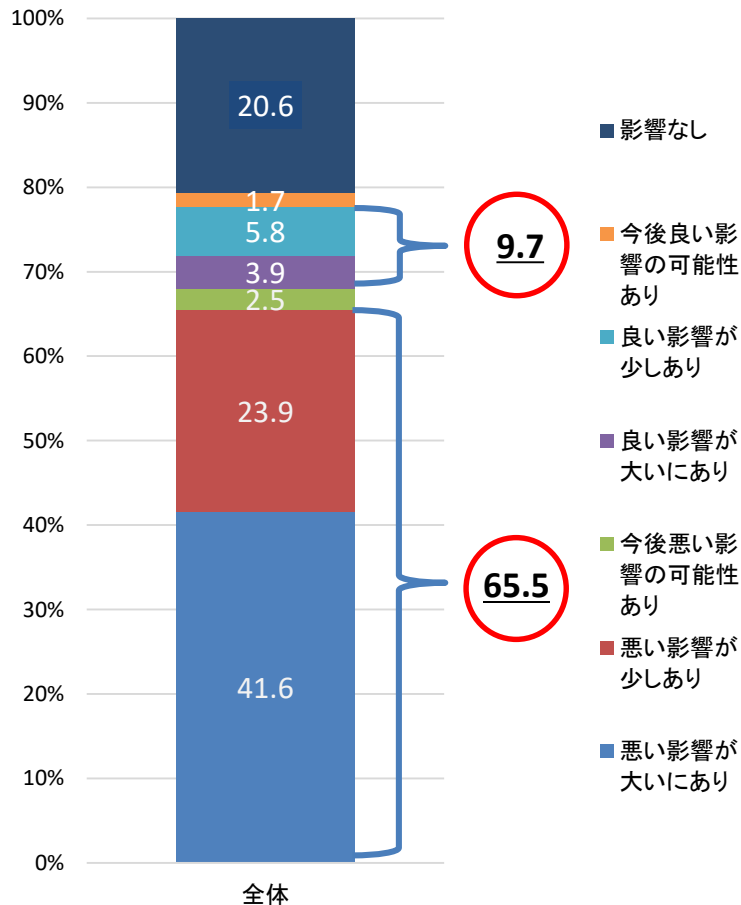
景況感は改善したもののマイナス。原油高の影響に加え、交通は人流、物流は製造業の回復次第という声がある。

- コロナによる観光客の減少でタクシー利用客もかなり減少したが、直近では少しずつ人の動きが戻りつつある。
- 最近の燃料価格の高騰はバス会社にとっても痛手。
- 車の製造自体が減産となっているため部品等のトラック輸送も減っている。
- このまま落ち着けば国内は少し良くなるが、海外が戻らないと生産・物流で大幅な改善は望めない。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

① 業績への影響

- ・新型コロナウイルスの影響については、65.5%の企業が悪い影響が現状で発生していると回答。前回(67.2%)と大きな変化はない。一部であるが、良い影響との回答も9.7%ある。
- ・業種別では、「電気機械」「通信・情報」において良い影響があるとの回答が多く見られた。「通信・情報」「土木・建設」では影響なしの回答が最も多かった。
- ・「輸送機械」「飲食・宿泊」「運輸」では悪い影響の回答が多かったものの、「飲食・宿泊」は前回(98.9%)から改善傾向にある。



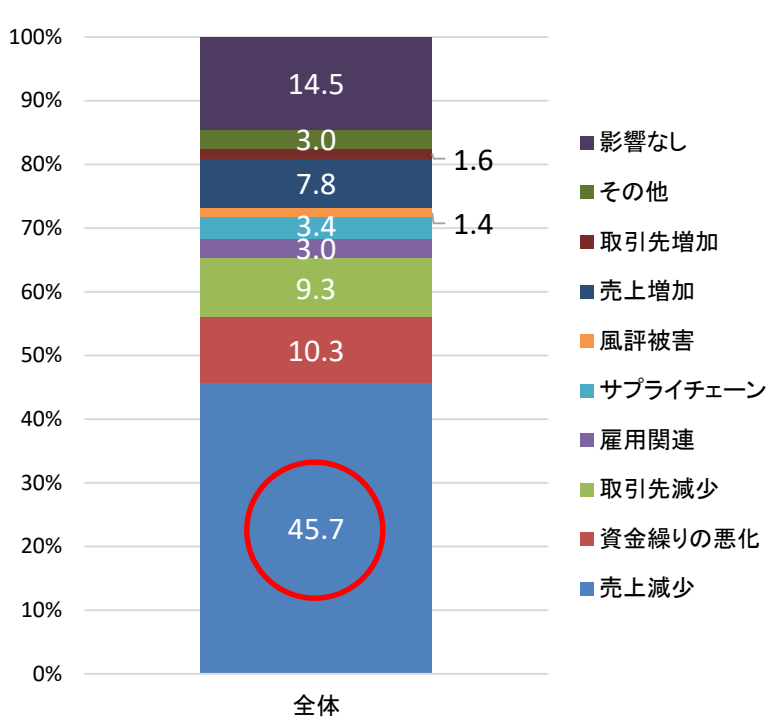
主な業種別の内訳

(%)

| | 悪い影響が大いにあり | 悪い影響が少しあり | 今後悪い影響の可能性 | 良い影響が大いにあり | 良い影響が少しあり | 今後良い影響の可能性 | 影響なし |
|-------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------|
| 食品加工 | 40.0 | 28.6 | 2.8 | 0.0 | 14.3 | 2.9 | 11.4 |
| 電気機械 | 13.3 | 46.7 | 6.7 | 13.3 | 6.7 | 6.7 | 6.6 |
| 輸送機械 | 66.7 | 21.2 | 0.0 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 9.1 |
| 通信・情報 | 5.7 | 22.8 | 0.0 | 14.3 | 2.9 | 5.7 | 48.6 |
| 飲食・宿泊 | 68.0 | 17.3 | 2.7 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 8.0 |
| 卸・小売 | 46.4 | 21.4 | 1.8 | 3.6 | 10.7 | 0.0 | 16.1 |
| 運輸 | 70.0 | 30.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 土木・建設 | 14.8 | 29.6 | 7.4 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 44.5 |

② 影響の内容

- ・業績への影響の内容では売上減少の回答が約45%となっている。
- ・「飲食・宿泊」では売上減少に加え、資金繰りへの影響(24.3%)が継続している。(前回27.4%)
- ・「輸送機械」では売上減少の回答が多い一方、「電気機械」「通信・情報」では売上増加の回答も見られる。



主な業種別の内訳 (%)

| | 売上減少 | 資金繰りの悪化 | 取引先減少 | 雇用関連 | サプライチェーン | 風評被害 | 売上増加 | 取引先増加 | その他 | 影響なし |
|-------|------|---------|-------|------|----------|------|------|-------|-----|------|
| 食品加工 | 47.1 | 9.8 | 21.6 | 0.0 | 3.9 | 0.0 | 7.8 | 2.0 | 0.0 | 7.8 |
| 電気機械 | 56.3 | 0.0 | 6.3 | 6.2 | 6.2 | 0.0 | 18.8 | 0.0 | 6.2 | 0.0 |
| 輸送機械 | 77.1 | 5.7 | 2.9 | 2.9 | 2.8 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 5.7 |
| 通信・情報 | 20.5 | 2.6 | 2.6 | 0.0 | 2.6 | 0.0 | 17.9 | 0.0 | 7.7 | 46.1 |
| 飲食・宿泊 | 57.4 | 24.3 | 0.9 | 5.2 | 0.0 | 3.5 | 6.1 | 0.9 | 0.0 | 1.7 |
| 卸・小売 | 46.1 | 9.2 | 10.5 | 2.6 | 6.6 | 2.6 | 7.9 | 1.3 | 4.0 | 9.2 |
| 運輸 | 60.0 | 6.7 | 20.0 | 0.0 | 13.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 土木・建設 | 31.4 | 2.9 | 8.6 | 2.8 | 5.7 | 2.8 | 2.9 | 2.9 | 5.7 | 34.3 |

※回答については複数回答可

(企業の声)

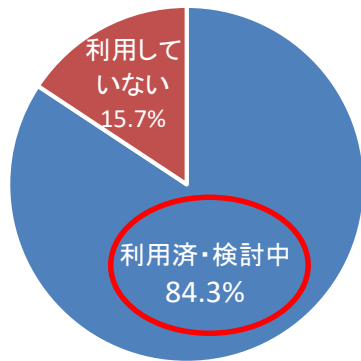
- ・半導体不足による生産調整に加え、新規車種の立ち上げが遅れており、売上が減少(輸送機械)
- ・業務用酒類販売がメインのため、飲食店からの影響が大きい。通常のお半分ほど売上が減少。(卸・小売)
- ・元本返済猶予が切れる来年1年間で正念場。先が見えない中での資金繰りは難しい。(飲食・宿泊)
- ・コロナで複数の大口取引先が廃業し、業務用取引は大幅に減った。(食品加工)
- ・人手不足等で海外の生産能力が低下。コンテナ不足で輸送能力も低下し、サプライチェーンが途絶。(運輸)
- ・通販サービスが主な取り扱いのため、売上が増加。(通信・情報)
- ・民間建築工事の受注が主体であり、コロナの影響を受けて店舗の改修工事が減少。(土木・建設)

3 活用した支援施策

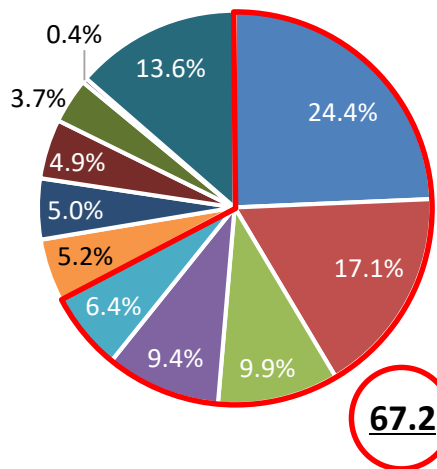
① 活用した支援施策の内容

- ・84.3%の企業が「利用済」「検討中」であり、うち、「コロナ関連融資・応援金」「雇調金」「持続化補助金」「事業継続支援金」「一時(月次)支援金」の順に多く、全体の67.2%となっており、どの業種においても活用されている。
- ・業種別では、「飲食・宿泊」は「利用していない」の回答が0%であり、各種支援施策を幅広く活用している。
- ・その他の回答では、IT補助金、新しいおおいた旅割、経営革新支援制度、市町村独自の支援金等があった。

活用した支援施策



活用した支援施策の内訳



主な業種別の内訳

| | コロナ関連融資(公庫・民間金融機関等)・応援金 | 雇調調整助成金 | 持続化補助金 | 事業継続支援金 | 一時(月次)支援金 | ものづくり再興支援補助金 | 宿泊施設受入環境整備補助金 | 時短要請協力金 | 事業再構築補助金 | 業務改善助成金・奨励金 | その他(もの補助、IT補助、その他の制度) | 利用していない | (%) |
|-------|-------------------------|---------|--------|---------|-----------|--------------|---------------|---------|----------|-------------|-----------------------|---------|-----|
| 食品加工 | 21.6 | 7.8 | 7.8 | 9.8 | 5.9 | 15.7 | 0.0 | 0.0 | 2.0 | 0.0 | 7.8 | 21.6 | |
| 電気機械 | 14.3 | 23.8 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 23.8 | 19.0 | |
| 輸送機械 | 10.0 | 50.0 | 8.0 | 8.0 | 0.0 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 8.0 | 0.0 | 4.0 | 10.0 | |
| 通信・情報 | 13.9 | 0.0 | 0.0 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 72.2 | |
| 飲食・宿泊 | 19.3 | 17.3 | 6.2 | 6.6 | 8.6 | 2.9 | 14.8 | 12.4 | 2.9 | 0.4 | 8.6 | 0.0 | |
| 卸・小売 | 29.4 | 9.4 | 11.8 | 9.4 | 7.0 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 5.9 | 24.7 | |
| 運輸 | 26.3 | 26.4 | 5.3 | 10.5 | 10.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.5 | 10.5 | |
| 土木・建設 | 36.7 | 0.0 | 13.3 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 36.6 | |

※回答については複数回答可

② 支援施策への意見・要望

- ・活用した企業のうち、どの業種においても支援施策による効果を実感している声が多く見受けられた。
- ・支援施策に係る申請手続や対象要件に対する要望も多くみられたことから、今後、事業者の声を踏まえた制度改善を図っていく必要がある。

(コロナ関連融資)

- ・コロナ融資は有り難かった。コロナ以外でも借りやすい環境を整えてくれると助かる。(卸・小売)
- ・金融機関にはリスケ等にも柔軟に対応いただいており有り難く思う。(飲食・宿泊)

(事業継続支援金)

- ・県の支援金は給付が非常に早く助かった。市の支援金は紙が主流なので改善してほしい。(食品加工)
- ・月次支援金は対象にならなかったが、県の事業継続支援金で補ってもらえてありがたい。(運輸)

(雇用調整助成金)

- ・雇調金などの活用で従業員の給料支払いは何とか維持できている。(飲食・宿泊)
- ・従業員を休業させながら仕事を続けており、業務の負担が社長にのしかかっている。一方で業況も回復しておらず、助成金を受けずに従業員を働かせる状況にないため、悪循環に陥っている。(卸・小売)

(その他)

- ・持続化補助金で販売用味噌を開発。JETROの支援を受け、輸出に取り組んでいる。(飲食・宿泊)
- ・ものづくり再興支援補助金で導入した設備で開発したオリジナル商品の売上向上に期待。(輸送機械)
- ・旅割は再開前まで残っていたが、再開後一気に増加し、全て消化したため追加申請。(飲食・宿泊)
- ・業務改善助成金・奨励金を活用して予約システムを導入し、予約受付が効率化。(飲食・宿泊)
- ・県の時短協力金は本当に助かった。(飲食・宿泊)
- ・宿泊施設受入環境整備補助金でワーケーション受入のためWi-Fi環境整備等を実施。(飲食・宿泊)

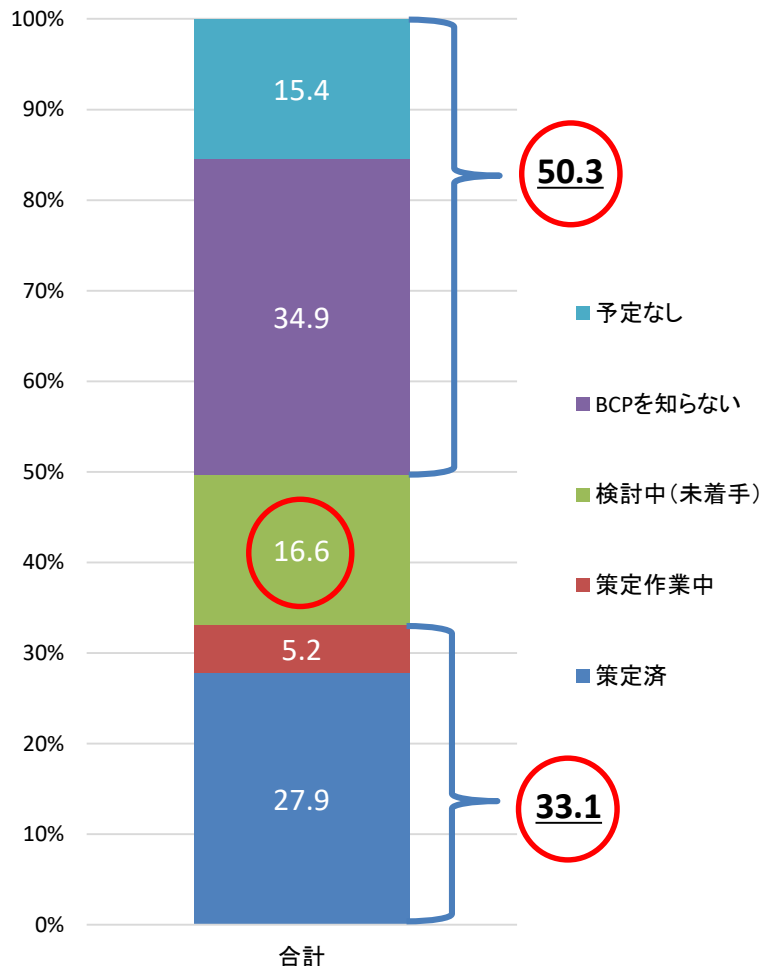
(申請手続・対象要件等について)

- ・給付金等の電子申請は思ったより簡単だったので、今後も導入してほしい。(サービス)
- ・売上減の幅が最大で20%台であったこともあり、対象とならない支援制度が多かった。(飲食・宿泊)
- ・コロナ関連の給付金は、一律支給ではなく、業種毎の実態に応じたものとし、特に厳しい事業所には手厚くするなどの対応をしてほしい。(卸・小売)
- ・周りでも支援金等知らない人が多く、支援策の周知がきちんと行き届いていないのでは。(飲食・宿泊)

4 BCP(事業継続計画)について

① 策定状況

- ・ 33.1%の企業が、BCPについて「策定済み」「策定作業中」であり、16.6%の企業が未着手ながらも策定を検討している。
- ・ BCPについて「知らない・予定なし」の回答が前回に引き続き5割程度あり、特に「食品加工」「飲食・宿泊」「卸・小売」が多い。引き続き策定の重要性の周知が必要である。



主な業種別の内訳

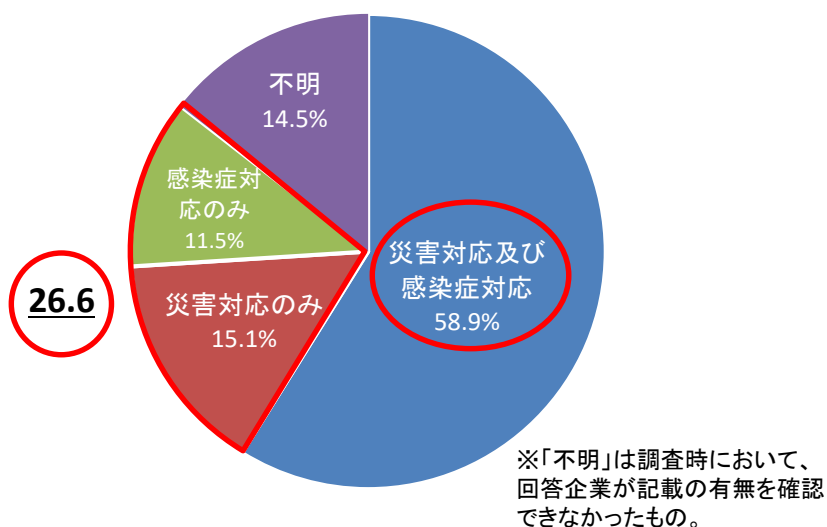
(%)

| | 策定済 | 策定作業中 | 検討中(未着手) | BCPを知らない | 予定なし |
|-------|------|-------|----------|----------|------|
| 食品加工 | 14.3 | 5.7 | 8.6 | 54.3 | 17.1 |
| 電気機械 | 40.0 | 20.0 | 20.0 | 13.3 | 6.7 |
| 輸送機械 | 33.3 | 15.2 | 27.3 | 24.2 | 0.0 |
| 通信・情報 | 42.9 | 2.9 | 25.7 | 17.1 | 11.4 |
| 飲食・宿泊 | 26.7 | 1.3 | 8.0 | 30.7 | 33.3 |
| 卸・小売 | 17.8 | 3.6 | 8.9 | 41.1 | 28.6 |
| 運輸 | 50.0 | 0.0 | 30.0 | 20.0 | 0.0 |
| 土木・建設 | 29.7 | 7.4 | 25.9 | 29.6 | 7.4 |

② 感染症対応

- ・BCP策定済み・策定中の企業のうち、58.9%の企業が災害及び感染症に対応した内容が含まれており、災害対応のみあるいは感染症対応のみの内容しか含まれていない企業は26.6%であった。
- ・業種別では「電気機械」「通信・情報」「土木・建設」が含まれている割合が高い。
- ・自然災害のみでなく、新型コロナウイルス感染症も含む「複合災害」に対応したBCPの策定が求められる。

感染症に対応した内容の記載



主な業種別の内訳 (%)

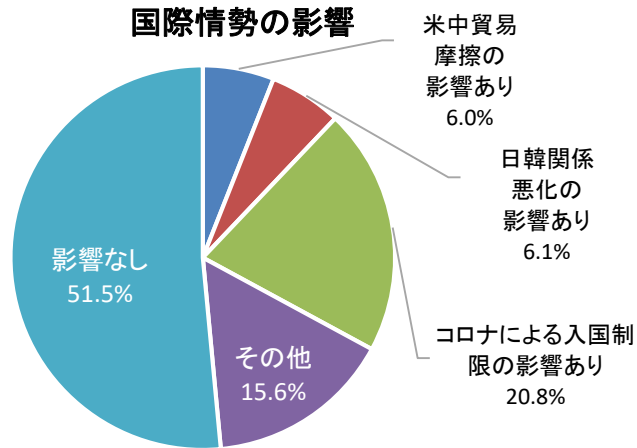
| | 災害対応及び感染症対応 | 災害対応のみ | 感染症対応のみ | 不明 |
|-------|-------------|--------|---------|------|
| 食品加工 | 10.0 | 10.0 | 40.0 | 40.0 |
| 電気機械 | 70.0 | 20.0 | 0.0 | 10.0 |
| 輸送機械 | 52.6 | 36.8 | 5.3 | 5.3 |
| 通信・情報 | 66.7 | 11.1 | 5.5 | 16.7 |
| 飲食・宿泊 | 54.2 | 12.5 | 25.0 | 8.3 |
| 卸・小売 | 33.3 | 11.1 | 16.7 | 38.9 |
| 運輸 | 33.3 | 33.3 | 16.7 | 16.7 |
| 土木・建設 | 63.6 | 27.3 | 9.1 | 0.0 |

(企業の声)

- ・県のBCPモデル策定事業に参加し作成。業務マニュアルの見直しにも効果があった。(飲食・宿泊)
- ・感染症対応として、事務所内での働く場所の分散やリモートワークなどを取り入れた。(土木・建設)
- ・豪雨災害、今回のコロナでBCPの必要性を感じた。商工会の指導を受けながら策定中。(輸送機械)
- ・事業規模や取引先へ与える影響度を考慮すると策定の必要性は薄い。(飲食・宿泊)
- ・BCPの取組について意識はあるものの、目の前のコロナ対応で頭がいっぱい。(飲食・宿泊)

5 国際情勢の影響について

- ・米中貿易摩擦の影響ありと回答した企業は「電気機械」の回答が多く、日韓関係悪化の影響ありと回答した企業は「飲食・宿泊」が多い。
- ・コロナによる入国制限の影響ありと回答した企業は、製造業では「電気機械」「輸送機械」、非製造業では「飲食・宿泊」「運輸」からの声が多い。
- ・「輸送機械」は影響なしの回答が少なく、他に、原油高や海外からの半導体等部品調達危機といった声がある。



主な業種別の内訳 (%)

| | 米中 | 日韓 | コロナ 入国制限 | その他 | 影響なし |
|-------|------|------|-------------|------|------|
| 食品加工 | 0.0 | 2.8 | 16.6 | 2.8 | 77.8 |
| 電気機械 | 37.5 | 0.0 | 25.0 | 12.5 | 25.0 |
| 輸送機械 | 8.6 | 0.0 | 22.9 | 57.1 | 11.4 |
| 通信・情報 | 5.6 | 2.8 | 11.1 | 11.1 | 69.4 |
| 飲食・宿泊 | 0.0 | 16.9 | 31.5 | 2.2 | 49.4 |
| 卸・小売 | 6.4 | 8.1 | 19.4 | 17.7 | 48.4 |
| 運輸 | 15.4 | 15.4 | 23.1 | 15.4 | 30.7 |
| 土木・建設 | 3.7 | 0.0 | 11.1 | 18.5 | 66.7 |

(企業の声)

○米中貿易摩擦

- ・中国に工場があるので米中貿易摩擦の影響を間接的に受けている。(繊維)
- ・米中関係の悪化で原材料となるスターチが値上がりし、仕入れ値も高くなった。(紙・パルプ)

○日韓関係

- ・日韓関係悪化で韓国からの客が減少。台湾にシフトしていたがコロナでストップ。(飲食・宿泊)
- ・韓国からの宿泊者が多かったが、日韓問題やコロナで暫く回復が望めない。(飲食・宿泊)

○コロナによる入国制限

- ・ベトナムからの技能実習生が入国できなくなった。(電気機械)
- ・インバウンドの入国制限によるバス利用客の減少が影響。(運輸)

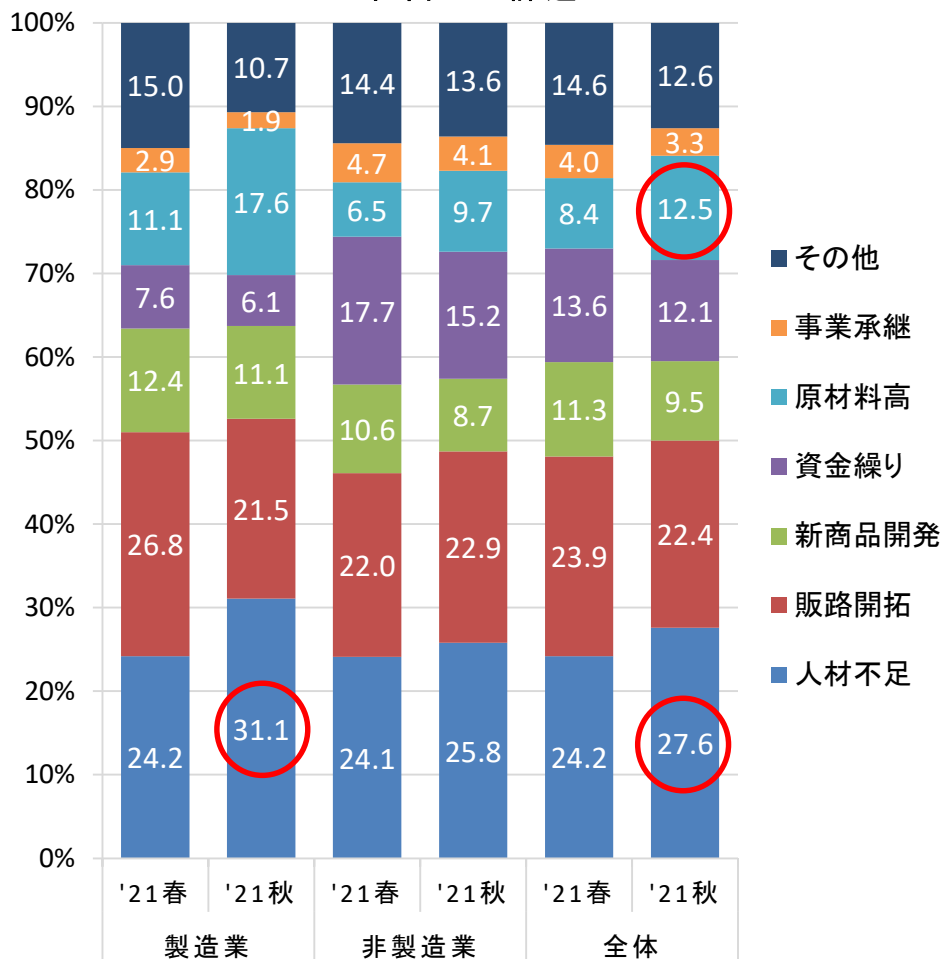
○その他

- ・東南アジアのコロナ感染拡大に伴う自動車関連部品輸入停滞によるメーカー減産。(輸送機械)
- ・原油高で材料となるプラスチック製品が値上がりしている。(輸送機械)

6 経営上の課題について

- ・人材不足を課題に挙げている割合(27.6%)は前回より増加し、製造業で顕著。入国制限等で技能実習生受入が難航している「輸送機械」「電気機械」、技術者の育成・確保が求められる「土木・建設」で顕著。
- ・原材料高を課題に挙げている割合(12.5%)も増えており、原油高をはじめ、輸送費の上昇や経済活動再開による急激な需要増加等による原材料価格の高騰の影響を受けている。
- ・このほか、「飲食・宿泊」は資金繰りを課題として挙げる割合(26.8%)が引き続き高い。外出自粛・時短要請解除後も資金需要が根強く残っている。

経営上の課題



主な業種別の内訳

| | 人材不足 | 販路開拓 | 新商品開発 | 資金繰り | 原材料高 | 事業承継 | その他 |
|-------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 食品加工 | 14.3 | 38.8 | 18.4 | 4.1 | 12.2 | 2.0 | 10.2 |
| 電気機械 | 45.8 | 25.0 | 12.5 | 4.2 | 8.3 | 4.2 | 0 |
| 輸送機械 | 52.3 | 11.3 | 6.8 | 9.1 | 18.2 | 0.0 | 2.3 |
| 通信・情報 | 36.9 | 32.6 | 10.9 | 2.2 | 0.0 | 2.2 | 11.7 |
| 飲食・宿泊 | 24.4 | 20.3 | 6.5 | 26.8 | 8.2 | 5.7 | 7 |
| 卸・小売 | 15.1 | 27.9 | 9.3 | 18.6 | 15.1 | 2.3 | 11.7 |
| 運輸 | 19.2 | 3.9 | 19.2 | 7.7 | 19.2 | 3.9 | 26.9 |
| 土木・建設 | 44.2 | 16.3 | 2.3 | 2.3 | 18.6 | 9.3 | 7.0 |

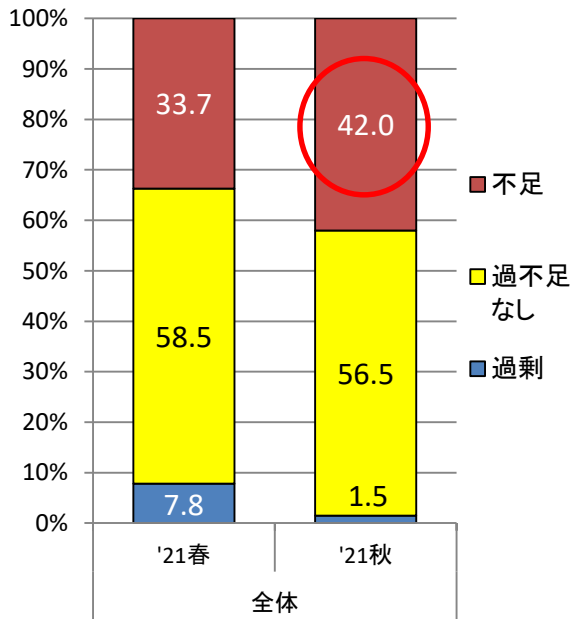
※回答については複数回答可

7 雇用状況について

① 人材確保状況

- ・人材の過不足状況は「不足」が42.0%と回答した企業は増加。「電気機械」「通信・情報」「運輸」「土木・建設」で他の業種に比べて引き続き高い状況。
- ・コロナによるR4採用予定数の変更は「変更なし」が90.0%であり、影響は少ないとみられる。

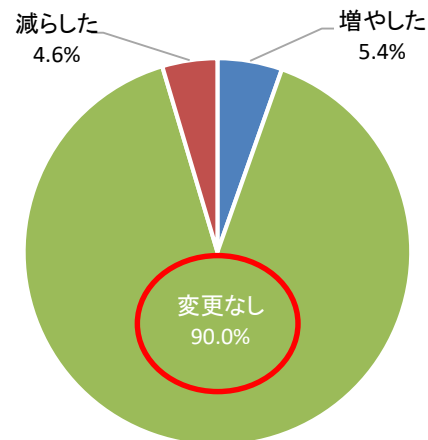
雇用人員状況について



主な業種別の内訳 (%)

| | 人員の過不足状況 | | | 人材の採用情報 | | |
|-------|----------|------|-------|---------|--------------|--------|
| | 過剰 | 不足 | 過不足なし | 予定どおり確保 | 予定どおりには確保できず | 採用予定なし |
| 食品加工 | 0.0 | 11.4 | 88.6 | 36.8 | 0.0 | 63.2 |
| 電気機械 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | 50.0 | 40.0 | 10.0 |
| 輸送機械 | 0.0 | 48.5 | 51.5 | 52.4 | 14.3 | 33.3 |
| 通信・情報 | 0.0 | 62.9 | 37.1 | 77.8 | 16.7 | 5.5 |
| 飲食・宿泊 | 0.0 | 36.0 | 64.0 | 25.9 | 13.0 | 61.1 |
| 卸・小売 | 1.8 | 26.8 | 71.4 | 50.0 | 5.6 | 44.4 |
| 運輸 | 0.0 | 60.0 | 40.0 | 14.3 | 57.1 | 28.6 |
| 土木・建設 | 0.0 | 74.1 | 25.9 | 54.2 | 33.3 | 12.5 |

コロナによるR4最低予定数の影響



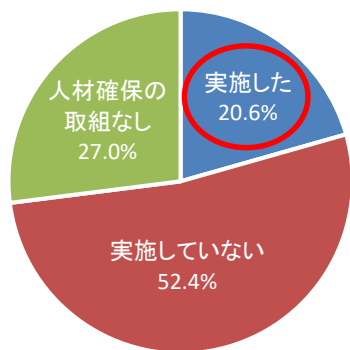
(企業の声)

- ・45歳未満のワーカー、エンジニアが不足。(電気機械)
- ・30代後半～40代の氷河期世代の年齢層が少ない。土木建築学科の学生は公務員志望が多く内定辞退がある。(土木・建設)
- ・専門性が必要とされる職種により、なかなか適任が見つからない。(通信・情報)
- ・近年の離職率は高くないが、若年層が少なく、高齢層に偏っており乗務員は50代以上が多い。(運輸)
- ・採用活動は年々厳しくなっており、現時点で半数程度しか確保できていない。追加募集しているが埋まりそうにない。(輸送機械)

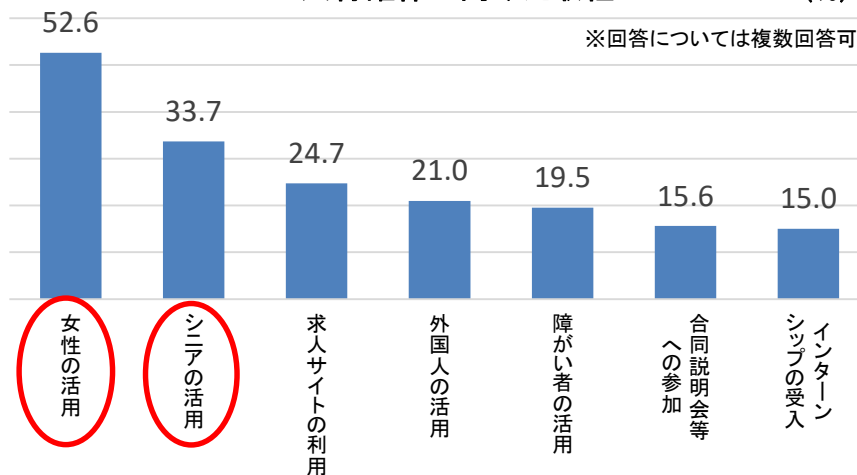
② 人材確保に向けた取組

- ・オンラインでの求人活動は「実施した」が20.6%であり、説明会から面接まで幅広く活用している企業が見受けられた。
- ・実施・人材確保に向けては、女性やシニアの活用の割合が高くなっている。
- ・副業人材について、約8割が活用予定なし（知らない）ことから、制度を周知していく必要がある。

オンラインでの求人活動の実施
(説明会、面談、面接、インターン等)

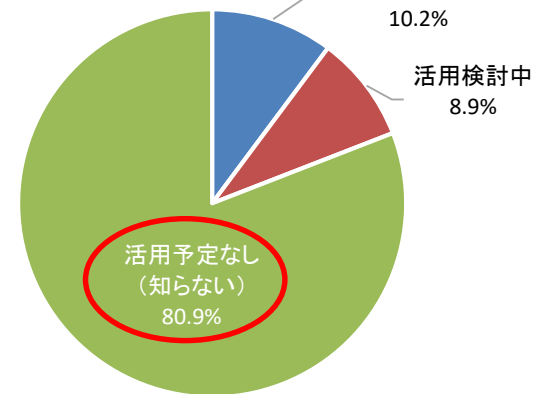


人材確保に向けた取組 (%)



副業人材の活用

(外部人材の受入) 活用中(予定含む) 10.2%
活用検討中 8.9%



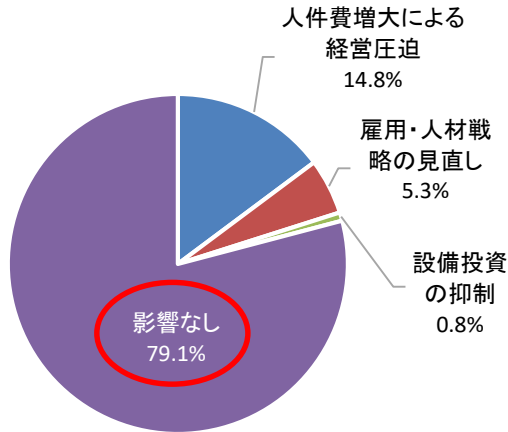
(企業の声)

- ・合同説明会も学生がなかなか来てくれないので、若手社員によるSNS、ユーチューブ、インスタ発信や、連携している大学の学生イベントに参加して、採用を確保。(卸・小売)
- ・オンライン面接を行っているが、学生の個性をつかむことが難しいため、オンライン面接後に直接面接する形もとっている。(卸・小売)
- ・インターンシップで1日完結型企業研究&ビジネスシーンシミュレーションを開催。会社説明・ビジネスマナー・営業ロールプレイング・先輩社員との交流会などを対面またはオンラインで実施。(卸・小売)
- ・女性を課長に登用。また、60歳定年予定者を雇用延長した。(輸送機械)
- ・現在進めているベトナム人の正規雇用が実現したら、追加で人材を獲得したい。(通信・情報)
- ・副業人材受入も積極的に検討中。システム開発回りの人材が欲しい。(通信・情報)
- ・現場ありきの業種なため、副業は困難。(土木・建設)

8 最低賃金の引上げについて

- ・最低賃金引上げについて、約8割の企業が「影響なし」と回答しているが、一部の企業では人件費の増加など経営上の影響が出ているとの声もみられた。
- ・「輸送機械」「運輸」では人件費増大による経営圧迫を回答した割合が高い一方、「通信・情報」「土木・建築」では、影響なしと回答した割合が高い。
- ・影響を受けた企業の対応策として、「人材育成・従業員の教育訓練」「生産性の向上のための設備投資」の順に回答した企業が多く、合わせて約6割となっている。

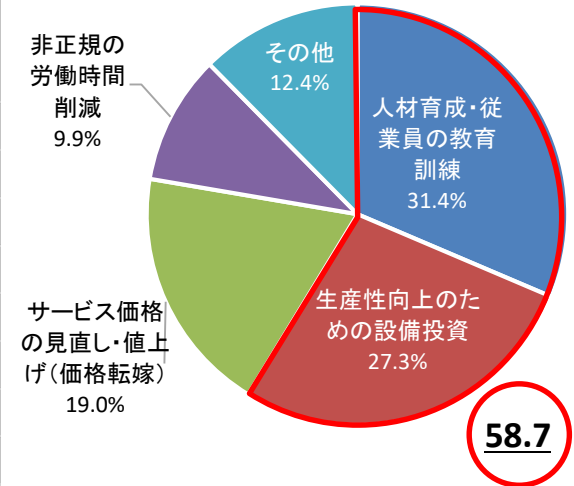
最低賃金引上げの影響



主な業種別の内訳 (%)

| | 人件費増大による経営圧迫 | 雇用・人材戦略の見直し | 設備投資の抑制 | 影響なし |
|-------|--------------|-------------|---------|-------|
| 食品加工 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 85.7 |
| 電気機械 | 18.8 | 6.3 | 12.5 | 62.4 |
| 輸送機械 | 30.3 | 3.0 | 3.0 | 63.7 |
| 通信・情報 | 2.9 | 0.0 | 2.8 | 94.3 |
| 飲食・宿泊 | 16.9 | 0.0 | 10.4 | 72.7 |
| 卸・小売 | 16.9 | 1.7 | 5.1 | 76.3 |
| 運輸 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 |
| 土木・建設 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |

引上げへの対応策



(企業の声)

- ・非正規は最低賃金レベルで雇用していたため、賃上げを実施。それに伴い、全従業員の賃金を上げた。ただちに経営戦略を見直すようなほどの影響はない。(飲食・宿泊)
- ・近年採用した社員と、10年ほど前に採用した社員の採用時の最低賃金の差などから、昇級スピードの調整に苦慮。社内でバランスを取るよう調整中。(化学・石油)
- ・運送費、賃金、諸経費が上がっても、下請け、孫請けの企業は製品単価の上乗せをお願いすれば、仕事は安いところに行ってしまう。賃金が上がれば、社会保険料の負担も増える。(輸送機械)
- ・基本的には従業員の教育訓練で標準作業を平準化できるように努力している。(輸送機械)

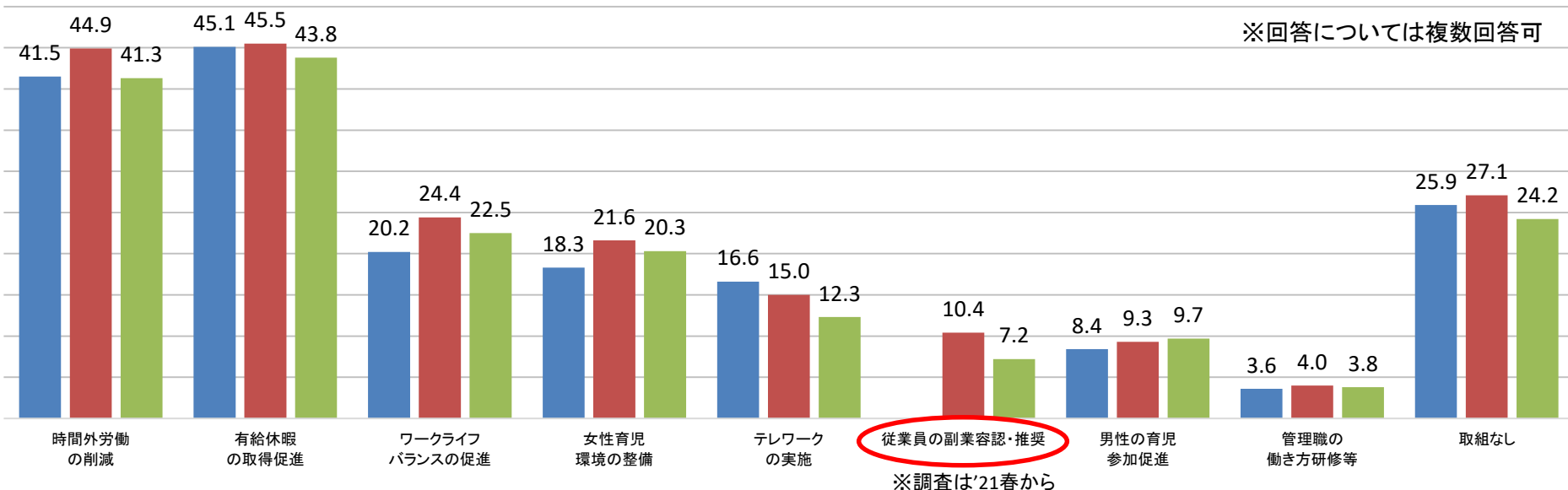
9 働き方改革について

- 働き方改革推進により、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業の割合が増えている。
- コロナ禍を機に、勤務体制の見直しなど柔軟な働き方にシフトする企業も見られる。
- 従業員の副業容認・推奨は約1割にとどまっている。ポストコロナを見据えた新しい働き方の一つとして、企業、労働者双方の意識醸成が求められる。

働き方改革の取組

■'20秋 ■'21春 ■'21秋 (%)

※回答については複数回答可



(企業の声)

- 社内保育所を設置していて、希望する時に育休復帰がスムーズ。管理職が面談する育休サポート制度あり。また、イクボス宣言を行い、男性の育休取得率向上に取り組む。(通信・情報)
- 男性の育休取得については、周囲の考え方に影響されがちで差が出るため義務化し、周囲の目などを気にせず取れるような仕組みを準備中。2週間程度取得させる予定。(土木・建設)
- コロナが少し落ち着いたが、一旦テレワークを実施したら若い社員に評判が良いので、継続していく。ただ、業務によって偏りもあるので、営業は月2~3回など目標を決めて取り組んでいく。(卸・小売)
- 今年度より従業員の副業も届出制で容認。(一般機械)

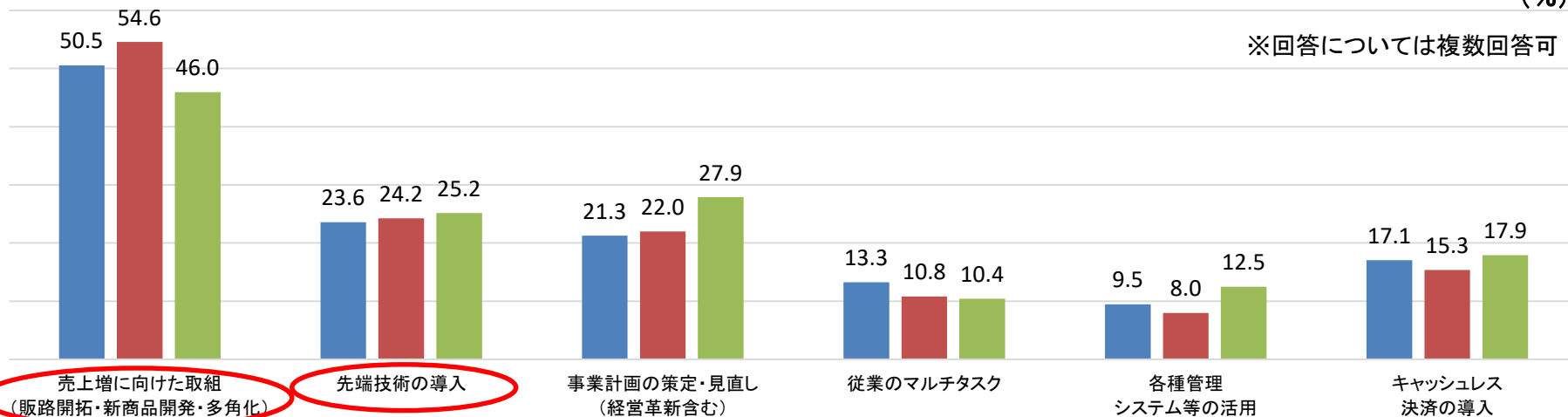
10 生産性向上の取組について

- ・販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナ禍で当面の需要や売上の回復が期待しづらい中、新たな事業展開等、反転攻勢に取り組む企業もみられた。
- ・「先端技術の導入」を回答した企業も着実に増えてきており、IoTやAIといった先端技術を用いた取組を行う企業もみられる。

生産性向上への取組

■'20秋 ■'21春 ■'21秋 (%)

※回答については複数回答可



(企業の声)

○売上増に向けた取組

- ・7月に導入した在庫管理システム、EC販売が好調。EC販売は遠方からの注文もあり、販路拡大、売上増加につながっている。(卸・小売)
- ・宇宙のスタートアップ企業とパートナーシップ契約を締結したり、ドローンの事業にも参入している。(その他)

○先端技術の導入

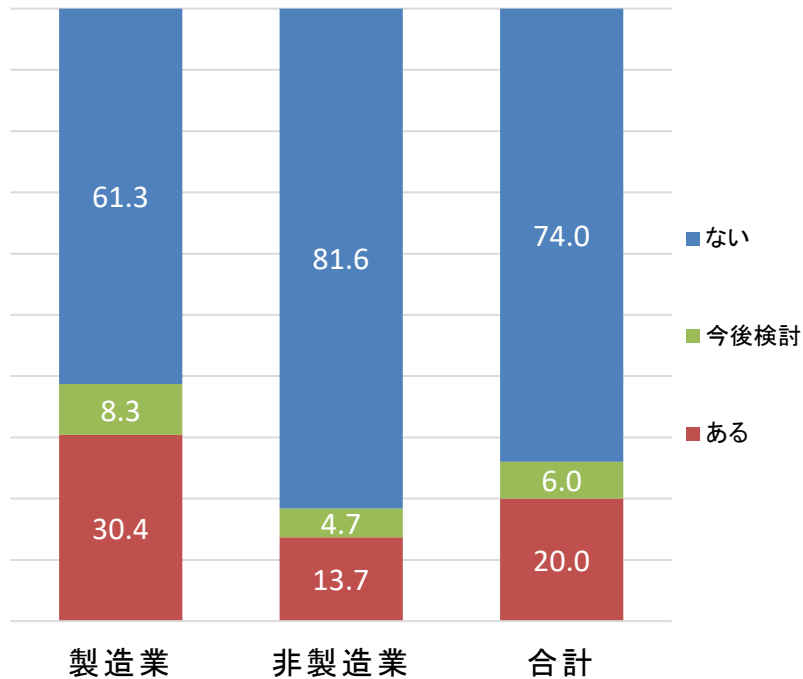
- ・生産性向上や顧客満足の上昇を図るため、アバターの導入を検討中。(サービス)
- ・レストランや浴場の混雑具合を可視化するシステムを導入。(飲食・宿泊)
- ・検査装置にAI技術を組み込み、経費をキャッシュレス決済、ワークフローシステム導入でへーパース化を実施。(電気機械)

○事業計画の策定・見直し

- ・事業計画については3年計画を策定しており、毎年見直しを行っている。(卸・小売)

11 海外取引について

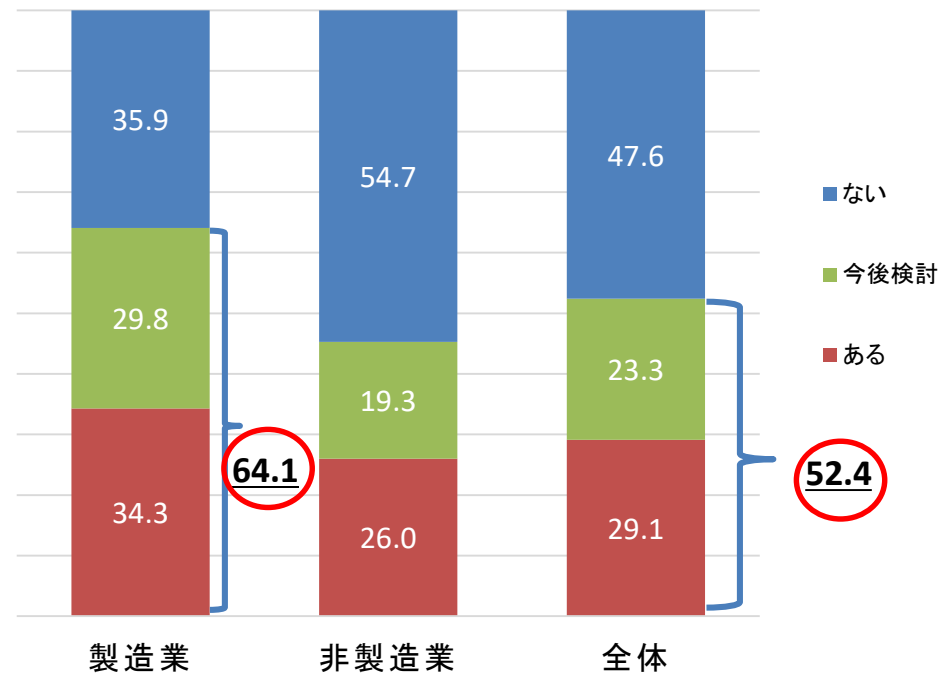
海外取引の有無



- 「ある」と回答している企業のうち、製造業では「食品加工」「電気機械」、非製造業では「飲食・宿泊」「卸・小売」からの回答が多い。
- アジア圏（中国・台湾・香港・インドネシア・ベトナム・フィリピン等）の取引先が多いが、コロナ禍により、取引が減少したとの声もあった。
（企業の声）
- ・アジア圏に新たに冷凍食品の輸出を検討していたがコロナでストップ。（食品加工）
- ・JETROの支援を受け、香港、台湾などへの輸出に向けて取り組んでいる。（飲食・宿泊）

12 設備投資について

設備投資計画の有無

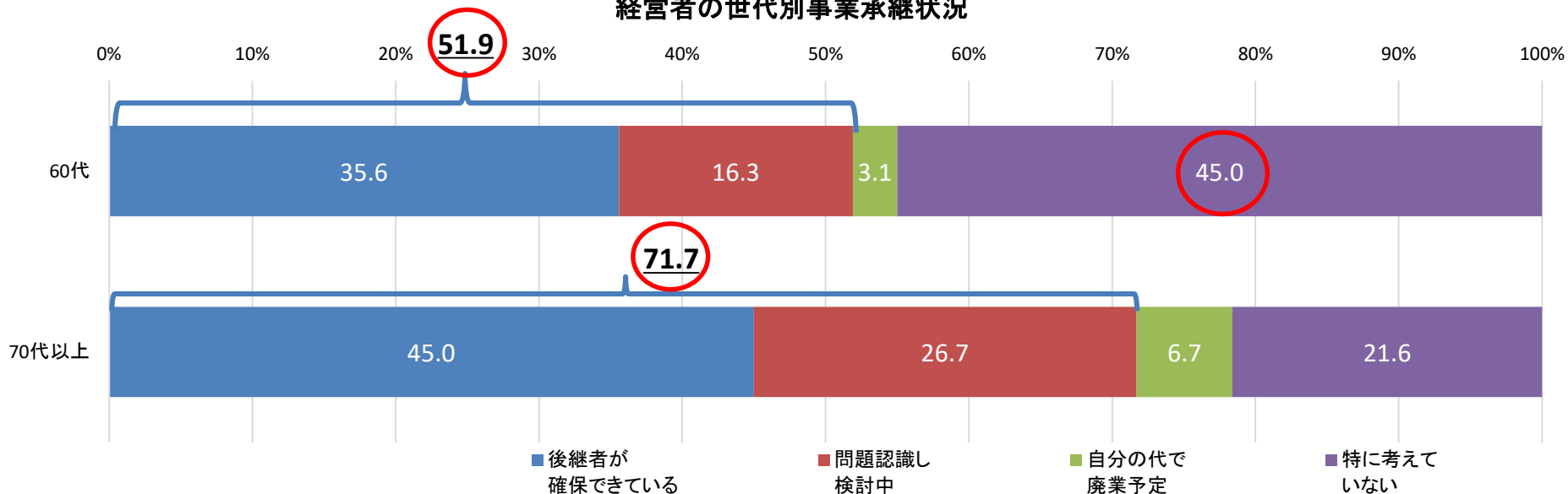


- 「ある」「今後検討」と回答した企業が52.4%（前回45.3%）。
- 特に製造業は64.1%（前回49.4%）と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向がみられる。
（企業の声）
- ・第2、第3工場を建設予定。新工場には機械導入予定。（金属製品）
- ・流通団地の土地を新たに1区画購入し、危険物が取り扱える配送工場を新設。（卸・小売）

13 事業承継について

- ・「後継者を確保している」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では51.9%（前回63.0%）、70代以上の経営者では71.7%（前回78.2%）と低くなっている。
- ・60代経営者では「特に考えていない」の回答も45.0%となっており、後継者育成など事業継承に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。

経営者の世代別事業承継状況



（企業の声）

- ・息子に引き継ぐ予定としているが、グループ全体の株式の関係などもあり、現在、金融機関に相談中。一番理想的な事業承継を模索中。（土木・建設）
- ・息子は県外で会社員。技術を承継してくれる人がいれば、親族外承継でも可と考えている。（その他）
- ・M&Aに向けて同業他社と話をはじめている。従業員の中で継ぎたい人がでてくればそれでもよい。（サービス）
- ・過疎化と電気自動車の普及によりガソリンスタンドはやっていけなくなる。自分の代での廃業がちょうどよいタイミングと考えている。（卸・小売）
- ・自分の代である程度の時機を見て大手事業所への提携・売却・譲渡を検討中。（サービス）